

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社セック 上場取引所 JQ  
 コード番号 3741 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sec.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山 逸志  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中川 美和子 TEL (03)5458-7727  
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,335	(16.9)	110	(61.3)	121	(65.5)
17年9月中間期	1,141	(△3.3)	68	(65.0)	73	(674.7)
18年3月期	2,407		214		229	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	51	(12.7)	20	05	—	
17年9月中間期	45	(1,413.3)	17	78	—	
18年3月期	135		53	05	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 2,560,000株 17年9月中間期 2,560,000株 18年3月期 2,560,000株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,724	3,230	86.7	1,261	90
17年9月中間期	3,622	3,136	86.6	1,225	23
18年3月期	3,790	3,230	85.2	1,261	91

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 2,560,000株 17年9月中間期 2,560,000株 18年3月期 2,560,000株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△76	△28	△48	1,479
17年9月中間期	93	△25	△50	1,664
18年3月期	303	△256	△60	1,633

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,650	300	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20.00	20.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	20.00	20.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開して参ります。

そして、当社会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えして参ります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、毎期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指して参ります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図りまた株式の流動性を高めることは重要な施策であると認識いたしており、今後とも、当社株式の株価動向などを見極めた上で必要な措置を検討して参ります。なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元100株となっております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社では、当社会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、ソリューションツールビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たなストック型ビジネスにも挑戦して参ります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深掘で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品化活動を強化して参ります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(6) 会社が対処すべき課題

①社員数に比例した事業成長からの脱却

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などによるソリューションツールやコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品化活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

②安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、携帯電話端末エンベッドソフトウェアの割合が急速に高まり、加えて当分野のビジネスが少数の大口取引先に偏っている現状は、当社事業成長を不安定にしかねないと考えており、事業分野のバランスを最適化すべく、営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、シナジー効果を意識しながら量的拡大を図っていくことが安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。

なお、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を払って行く必要があると考えております。

③お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現して参ります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めて参ります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進して参ります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

④業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも、この数年退職率が高まっている当社にとって重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。

まず、業容の拡大などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んで参ります。

また、コアテクノロジーやソリューションツールの品揃えの充実、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社との連携を積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社取締役及び監査役の間で、重要な資金・取引等の関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

当中間会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成18年4月以降の月別売上高は、最新の速報値であります平成18年8月まで、5ヶ月連続で前年同月比増加となっており、IT需要は全体的に堅調に推移していると判断されます。

しかし、当社の事業領域では、携帯電話端末の高機能化や多様化などにより商談量は豊富でしたが、お客様の販売競争の激化などにより、価格引き下げ要請は前期ほどではないものの継続し、短期開発要請も相変わらず強く、事業環境は厳しい状況が継続しました。

こうした中、商談の受注は堅調に推移し、当中間会計期間の当社業績は前年同期比で増収・増益となりました。しかしながら、当社が所有する株式会社ターボデータラボラトリーの株式が、発行会社において先行投資が継続しているため利益計画を達成できず、取得価額に比べ実質価額が低下したため、財務の健全性の観点から金融商品会計基準に基づき投資有価証券評価損35百万円を計上いたしました。これにより、中間純利益に関しましては、期初の業績見通しを下回りました。なお、当社と発行会社は、当社ソリューションツールのKarearea（超高速インメモリXMLデータベース）に発行会社の製品を組み込んでいる関係にあり、この関係は今後とも維持していく方針です。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション案件が期待を下回った結果、売上高は期待を下回り、利益面は堅調だったものの前年同期を下回りました。ワイヤレスBFは、地上デジタル放送関連をはじめとして豊富な商談に恵まれ、売上高は前年同期を大幅に上回り、利益面も期待を上回りました。インターネットBFは、位置情報サービス技術、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術関連をはじめとする商談に恵まれた一方で、大型の技術アプリケーション案件の切り替え時期にあたり売上高が減少し、利益面は堅調であったものの、前年同期を下回りました。社会基盤システムBFは、当中間会計期間も業績安定化を方針として慎重な受注判断を実施しましたが、大型商談の確保により売上高は期待を上回り、また、利益面は不調ではあったものの前年同期に比較し改善が見られました。宇宙先端システムBFは、大型案件の開始が遅れたものの売上高はほぼ横ばい、利益面は前年同期を下回りました。

BF別の売上高（カッコ内は前年同期比）状況は、モバイルネットワークBF 118百万円（43.9%減）、ワイヤレスBF 747百万円（44.5%増）、インターネットBF 216百万円（7.1%減）、社会基盤システムBF 117百万円（110.6%増）、宇宙先端システムBF 125百万円（1.7%増）、その他 10百万円（1236.7%増）となり、前年同期比で、ワイヤレスBF、社会基盤システム及び宇宙先端システムBFの売上高が増加しました。全社売上高に占める割合では、前年同期比で、ワイヤレスBFが著しく増加しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBFが堅調であった反面、社会基盤システムBFと宇宙先端システムBFが低調でした。なお、ソリューションツール販売は、前期までの「超高速インメモリXMLデータベース——Karearea」、「位置情報サービスプラットフォーム——airLook」、「地上デジタル放送関連ソフトウェア——airCube」に、当中間会計期間には、「SVG製品ファミリー——airSmartG」、が加わりましたが、商談対応が中心で、複数の製品適用案件を受注することができたものの、販売実績は期待を下回りました。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資に加え、お客様からのセキュリティ要請に対応するためにネットワーク設備を増強し、開発要員の一時的な増強に対応するために大阪事業所を若干増床しました。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。また販売費及び一般管理費では、位置情報サービス技術、地上デジタル放送技術及びロボットを中心に研究開発が活発に行われたことにより研究開発費が増加し、社員教育などの研修費も増加しました。

当中間会計期間の研究開発・製品化活動では、ベクトル描画技術（製品名：airSmartG）の製品化を完了し、販売を開始いたしました。またロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業は、計画どおりに進捗しました。

営業外損益については、前記のNEDOからの受託研究費を補助金収入に計上したことなどにより、営業外収益が増加しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績（カッコ内は前年同期比）は、売上高1,335百万円（16.9%増）、営業利益110百万円（61.3%増）、経常利益121百万円（65.5%増）、中間純利益51百万円（12.7%増）となり、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は8.3%となり、前年同期の同6.0%から2.3ポイント改善しました。

## ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	212,107	18.6	118,888	8.9
ワイヤレス	517,132	45.2	747,030	56.0
インターネット	232,822	20.4	216,188	16.2
社会基盤システム	55,956	4.9	117,833	8.8
宇宙先端システム	122,907	10.8	125,046	9.4
その他	750	0.1	10,025	0.7
計	1,141,676	100.0	1,335,012	100.0

### (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ153百万円減少して、期末残高は1,479百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は76百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益85百万円などによる増加、売上債権の増加145百万円、法人税等の支払い82百万円などによる減少の結果であります。前中間会計期間に比べ170百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は28百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得17百万円によるものであります。前中間会計期間に比べ2百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は48百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出50百万円によるものであります。前中間会計期間に比べ2百万円の支出減となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.7	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.8	158.1	231.7
債務償還年数 (年)	0.2	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	175.2	—	321.8

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 平成18年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今期の我が国情報サービス業は、経済の回復基調を受けて、全体としては拡大すると予想されております。当社の事業領域も、引き続き商談量は豊富であると思われませんが、当社事業分野は技術革新が早く、またお客様からの価格引き下げ要請や短期間開発への要請など、厳しい状況が継続すると判断しております。

今期の当社の重点テーマは、品質にこだわることで不採算プロジェクトを発生させないこと、また「ユビキタス」を戦略テーマとする主体的なビジネスで新たな成長曲線に繋げていくことであります。

当中間会計期間末時点での受注残高は、前年同期を18.0%上回っております。特に、当社の主力でありますワイヤレスBFは、商談が豊富で対応しきれない状況にあり、下期も当中間会計期間と同様な傾向が続くと予想されます。また、その他（ソリューションツールなど）は、これまでのKarearea（超高速インメモリXMLデータベース）、airCube（地上デジタル放送関連ソフトウェア）、airLook（位置情報サービスプラットフォーム）に、airSmartG（SVG製品ファミリー）が加わり、ニューエレメントの品揃えも充実してきたため、下期は、当中間会計期間を上回る売上高を期待しております。

下期の研究開発テーマとしては、当中間会計期間と同様に、ユビキタス及びロボットに重点を置いて取り組む方針です。

設備投資としては、大阪事業所を当中間会計期間において若干増床しましたが、手狭であることは変わらず、案件受注の状況によっては赴任者などの増加により、更に拡張する可能性があります。また、セキュリティレベルの高い開発案件の受注も見込まれるため、新たなセキュリティ設備を導入する可能性もあります。

### (4) 事業等のリスク

#### （業績の変動要因）

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）毎に固有の要因があります。

#### a. 当社の事業全体に共通する業績変動要因

##### ①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

##### ②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高いなどのメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

##### ③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

##### ④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

##### ⑤受注価格水準の変動（低価格化）

取引先からの価格引き下げ要請は緩む気配がありません。当社では、QCD（品質・価格・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

##### ⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、新ビジネスへの投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施して参りますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大しない効率化し

ない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

## b. 分野別の業績変動要因

### ①モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術などをコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。

また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

### ②ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、端末ベンダーの事業計画の変更、また携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。

また、携帯電話の高機能化により、エンベデッドソフトウェアの開発規模が巨大化しており品質面の問題が発生しやすく、また販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいなどから、品質面の問題発生が不採算を急拡大することが多いため、当BFの業績を大きく変動させやすい原因となっています。

更に、進化に進化を重ねている携帯電話市場であるため、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の場合などで、一括受託開発案件の見積を誤ると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

### ③インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、位置情報サービス技術、ベクトル描画技術には国内外で取り組んでいる競合者が多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術で競合者なし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

### ④社会基盤システムBF

公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

### ⑤宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野などに事業領域を拡大して安定成長を図っていく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

## (主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、平成18年3月期では2社（パナソニックMS E株式会社、京セラ株式会社）合わせて38.3%でした。当中間会計期間では、ワイヤレスBFのエンベデッドソフトウェアの開発案件が増加したことにより、上位2社（パナソニックMS E株式会社、京セラ株式会社）で49.5%と増加し、富士通株式会社の11.2%と合わせて60.7%となりました。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めて参りますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

## (イノベーションの停滞について)

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

## (人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に退職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(安全衛生・労働災害について)

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や退職者・退職者の増加に繋がり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率（外注費／売上高）は、平成18年3月期で6.8%、当中間会計期間で11.1%と、同業他社と比較して低くなっております。その理由は、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと、また当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を制限していること等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

なお、中国などでのオフショア開発については、当社の事業領域ではセキュリティ面などでの制約が大きく、実施しておりません。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証やプライバシーマーク使用許諾を得たり、セキュリティ管理の厳重なセキュリティルームを設置するなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求される場合があります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,664,886		1,479,724			1,633,717	
2. 売掛金		738,972		858,309			714,570	
3. その他		112,207		120,314			106,055	
流動資産合計		2,516,067	69.5	2,458,348	66.0	△57,718	2,454,343	64.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	78,500		68,961			69,735	
2. 無形固定資産		43,896		63,498			56,427	
3. 投資その他の 資産								
(1) 長期性預金		400,000		600,000			600,000	
(2) 敷金保証金		164,448		165,415			164,498	
(3) 賃貸用不動産		185,166		185,166			185,166	
(4) その他		234,500		182,655			260,054	
投資その他の 資産合計	984,114		1,133,236		149,122	1,209,718		
固定資産合計		1,106,512	30.5	1,265,696	34.0	159,184	1,335,881	35.2
資産合計		3,622,579	100.0	3,724,045	100.0	101,466	3,790,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		25,578		46,791			20,840	
2. 短期借入金		46,000		38,000			36,000	
3. 賞与引当金		129,000		153,000			137,000	
4. 未払法人税等		27,218		42,346			86,313	
5. その他	※ 2,3	93,889		111,606			113,569	
流動負債合計		321,687	8.9	391,744	10.5	70,057	393,723	10.4
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		164,305		101,841			166,005	
固定負債合計		164,305	4.5	101,841	2.8	△62,464	166,005	4.4
負債合計		485,992	13.4	493,585	13.3	7,593	559,728	14.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I 資本金		477,300	13.2	—	—	△477,300	477,300	477,300	12.6	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		587,341		—			587,341			
資本剰余金合計		587,341	16.2	—	—	△587,341		587,341	15.5	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		25,000		—			25,000			
2. 任意積立金		407,281		—			407,281			
3. 中間(当期)未 処分利益		1,635,934		—			1,726,213			
利益剰余金合計		2,068,216	57.1	—	—	△2,068,216		2,158,494	56.9	
IV その他有価証券 評価差額金		3,729	0.1	—	—	△3,729		7,360	0.2	
資本合計		3,136,586	86.6	—	—	△3,136,586		3,230,496	85.2	
負債・資本合計		3,622,579	100.0	—	—	△3,622,579		3,790,224	100.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	477,300	12.8	477,300	—	—	—	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		587,341			—	—	—	
資本剰余金合計		—	—	587,341	15.8	587,341	—	—	—	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		25,000			—	—	—	
(2) その他利益剰余 金										
別途積立金		—		400,000			—	—	—	
特別償却準備金		—		3,640			—	—	—	
繰越利益剰余金		—		1,729,972			—	—	—	
利益剰余金合計		—	—	2,158,613	57.9	2,158,613	—	—	—	
株主資本合計		—	—	3,223,254	86.5	3,223,254	—	—	—	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	7,204	0.2	7,204	—	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	7,204	0.2	7,204	—	—	—	
純資産合計		—	—	3,230,459	86.7	3,230,459	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	3,724,045	100.0	3,724,045	—	—	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,141,676	100.0		1,335,012	100.0	193,336		2,407,359	100.0
II 売上原価			839,167	73.5		946,806	70.9	107,638		1,774,538	73.7
売上総利益			302,508	26.5		388,205	29.1	85,697		632,820	26.3
III 販売費及び一般 管理費			233,907	20.5		277,577	20.8	43,670		417,839	17.4
営業利益			68,601	6.0		110,628	8.3	42,026		214,981	8.9
IV 営業外収益	※1		6,028	0.5		11,945	0.9	5,917		16,574	0.7
V 営業外費用	※2		1,289	0.1		1,223	0.1	△66		2,024	0.1
経常利益			73,340	6.4		121,350	9.1	48,010		229,530	9.5
VI 特別損失	※3		156	0.0		36,252	2.7	36,095		228	0.0
税引前中間(当 期)純利益			73,183	6.4		85,098	6.4	11,915		229,301	9.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	22,574			38,468			82,095			
法人税等調整額		5,086	27,661	2.4	△4,689	33,779	2.6	6,118	11,405	93,500	3.9
中間(当期)純 利益			45,522	4.0		51,318	3.8	5,796		135,800	5.6
前期繰越利益			1,590,412			—		—		1,590,412	
中間(当期)未 処分利益			1,635,934			—		—		1,726,213	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	7,281	1,726,213	2,158,494	3,223,136
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）							△51,200	△51,200	△51,200
中間純利益							51,318	51,318	51,318
特別償却準備金の取崩（注）						△3,640	3,640	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,640	3,759	118	118
平成18年9月30日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,640	1,729,972	2,158,613	3,223,254

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,360	3,230,496
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△51,200
中間純利益		51,318
特別償却準備金の取崩（注）		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△155	△37
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,204	3,230,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純 利益		73,183	85,098		229,301
減価償却費		21,399	22,277		44,776
固定資産除却損		156	267		228
投資有価証券評価損		—	35,984		—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△15,000	16,000		△7,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		△1,950	△64,164		△250
受取利息及び受取配当 金		△3,961	△5,596		△9,188
支払利息		528	454		953
売上債権の増減額 (増 加: △)		48,618	△145,803		78,601
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△18,584	25,950		△23,323
未払金の増減額 (減 少: △)		△10,009	△3,918		△3,237
未収消費税等の増減額 (増加: △)		1,453	—		1,453
未払消費税等の増減額 (減少: △)		14,200	△825		18,467
その他		△19,342	34,590		△33,026
小計		90,692	315	△90,376	297,757
利息及び配当金の受取 額		3,961	5,747		8,021
利息の支払額		△533	△469		△942
法人税等の支払額		△646	△82,461		△1,449
営業活動によるキャッ シュ・フロー		93,474	△76,868	△170,342	303,387

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		—	—		△200,000
有形固定資産の取得に よる支出		△3,766	△6,343		△10,208
無形固定資産の取得に よる支出		△18,210	△17,806		△39,690
投資有価証券の取得に よる支出		△3,559	△3,058		△6,586
敷金保証金の差入によ る支出		—	△1,252		—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△25,536	△28,460	△2,923	△256,486
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収入		130,000	110,000		230,000
短期借入金の返済によ る支出		△130,000	△108,000		△240,000
配当金の支払額		△50,766	△50,664		△50,899
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△50,766	△48,664	2,101	△60,899
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0	1
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		17,172	△153,992	△171,165	△13,996
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,647,714	1,633,717	△13,996	1,647,714
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,664,886	1,479,724	△185,162	1,633,717

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年  (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用47,347千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用54,157千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用64,047千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,230,459千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,216千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,265千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 217,912千円
※2. _____	※2. 中間会計期間末日満期手形等の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、中間会計期間末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、中間会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当中間会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。 売掛金 3,253千円 流動負債 その他 20,001千円	※2. _____
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,905千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,515千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,061千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 528千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 454千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 953千円
※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 35,984千円	※3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,224千円 無形固定資産 8,175千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,276千円 無形固定資産 12,000千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 28,360千円 無形固定資産 16,415千円
※5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※5. _____

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,200	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,664,886千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,664,886千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,479,724千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,479,724千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,633,717千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,633,717千円</u>

## (リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして 重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少 額であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,353	17,640	6,287
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,353	17,640	6,287

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	40,800

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	17,447	29,594	12,147
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,447	29,594	12,147

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	4,815

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について35,984千円の減損処理を行っております。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	14,389	26,799	12,409
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,389	26,799	12,409

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	40,800

(デリバティブ取引)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,225.23円 1株当たり中間純利益 金額 17.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1261.90円 1株当たり中間純利益 金額 20.05円 同左	1株当たり純資産額 1,261.91円 1株当たり当期純利益 金額 53.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	45,522	51,318	135,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	45,522	51,318	135,800
期中平均株式数(株)	2,560,000	2,560,000	2,560,000

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	72,548	55.3
	ワイヤレス	500,788	122.2
	インターネット	132,615	92.4
	社会基盤システム	126,630	179.2
	宇宙先端システム	85,692	112.6
	その他	28,531	355.9
	合計	946,806	112.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	115,681	70.9	97,826	103.3
	ワイヤレス	944,335	168.9	347,097	149.7
	インターネット	281,726	82.7	153,390	77.6
	社会基盤システム	86,650	80.2	21,602	40.6
	宇宙先端システム	194,032	169.3	88,822	232.0
	その他	25,365	2,818.3	17,540	11,693.3
	合計	1,647,790	128.1	726,279	118.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	118,888	56.1
	ワイヤレス	747,030	144.5
	インターネット	216,188	92.9
	社会基盤システム	117,833	210.6
	宇宙先端システム	125,046	101.7
	その他	10,025	1,336.7
	合計	1,335,012	116.9

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な取引先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE株式会社	275,009	24.1	437,089	32.7
京セラ株式会社	145,288	12.7	224,056	16.8
富士通株式会社	79,126	6.9	149,496	11.2